

令和 3 年 度

下田市水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 4 6 号
令和 4 年 8 月 30 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴 木 貞 雄
下田市監査委員 小 泉 孝 敬

令和 3 年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の執行状況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	7
4	財政状態	9
5	むすび	11

付表

第 1 表	収益的収支の予算決算対照表	12
第 2 表	資本的収支の予算決算対照表	13
第 3 表	比較損益計算書	14
第 4 表	比較貸借対照表	15
第 5 表	経営分析表	17

下田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度下田市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年6月23日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 給水業務

1 表 業務の執行状況

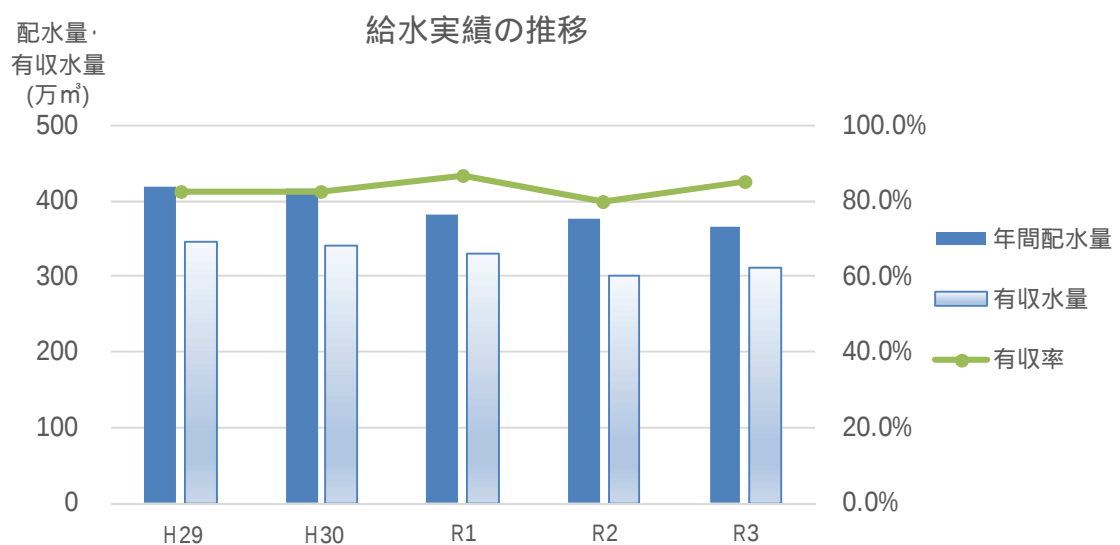
区 分	単位	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	20,287	20,734	447	2.2
計画給水人口 A	人	29,400	29,400	0	0
現在給水人口 B	人	19,804	20,232	428	2.1
普及率 B/A	%	67.4	68.8	1.4	2.0
給水戸数	戸	11,739	11,787	48	0.4
年間配水量 (D+G)C	m ³	3,661,856	3,763,627	101,771	2.7
有効水量 (E+F)D	m ³	3,198,311	3,263,707	65,396	2.0
有収水量 E	m ³	3,114,656	3,000,720	113,936	3.8
無収水量 F	m ³	83,655	262,987	179,332	68.2
無効水量 G	m ³	463,545	499,920	36,375	7.3
有収率 E/C	%	85.1	79.7	5.4	6.8
導送配水管総延長	km	203.7	203.4	0.3	0.1

(注)令和2年度の有収水量には、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分）を充当して実施した、水道基本料金免除分（2か月）の水量 179,807 m³は含まない。

行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。

有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が428人（2.1%）減少し、1.4ポイント減の67.4%となった。

イ 年間配水量が前年度に比べ2.7%減少し、収益の対象となる有収水量

が3.8%増加、有収率は5.4ポイント増の85.1%となった。この有収水量及び有収率の増加は令和2年度の有収水量には新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策として実施した上水道基本料金免除に係る分の水量が含まれていないことが大きな要因である。

ウ 無効水量は前年度に比べ7.3%減少し、年間総配水量に対する割合も前年度に比べ0.6ポイント減の12.7%となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	増減率
1日最大配水量	A m ³	13,583	13,670	87	0.6
1日平均配水量	B m ³	10,032	10,311	279	2.7
1日配水能力	C m ³	30,000	30,000	0	0
施設利用率	B/C %	33.4	34.4	1.0	2.9
最大稼働率	A/C %	45.3	45.6	0.3	0.7
負 荷 率	B/A %	73.9	75.4	1.5	2.0

施設利用率……1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

最大稼働率……1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

負 荷 率……1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ2.7%減少したことで、1.0ポイントの減となった。

イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ0.6%減少したことで、0.3ポイントの減となった。

ウ 負荷率は、1日平均配水量の減少率が、1日最大配水量の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ1.5ポイントの減となった。

(2) 建設改良費

ア 改良工事

改良工事費は、（債務負担）新武山配水池築造工事、落合浄水場データロガー装置改良工事、吉佐美地区配水管改良工事など9件の工事費4億3,919万7,000円に、委託料と事務費を加えた合計4億6,647万741円を支出した。

イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、上大沢第3ポンプ場建設工事など3件の工事費4,906万円に委託料及び土地購入費を加えた合計5,147万2,900円を支出した。

(3) 固定資産購入

小型乗用自動車1台と量水器52個を合計190万4,134円で購入した。

(4) 保存工事

中地区送水管漏水修繕（武山配水池）のほか、河内水源次亜注入設備修繕、その他故障箇所の修繕を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3 表

（単位：円、％・税込）

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	676,954,000	653,173,455	96.5	661,250,418	8,076,963	1.2
営業収益	649,127,000	618,144,769	95.2	601,388,044	16,756,725	2.8
営業外収益	27,826,000	35,028,686	125.9	59,862,374	24,833,688	41.5
特別利益	1,000	0	0	0	0	-

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、1,675万6,725円、2.8%の増となり、営業外収益が前年度に比べ、2,483万3,688円、41.5%の減となった。全体では807万6,963円、1.2%の減となった。

営業外収益の大幅な減については、令和2年度の営業外収益に新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策として実施した上水道基本料金免除及び免除金額相当分の他会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）が含まれていることが大きな要因である。

イ 収益的支出

4 表

（単位：円、％・税込）

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	621,217,000	564,883,953	90.9	591,224,941	26,340,988	4.5
営業費用	569,105,000	526,424,461	92.5	532,572,228	6,147,767	1.2
営業外費用	43,112,000	38,459,492	89.2	58,652,713	20,193,221	34.4
特別損失	1,000,000	0	0	0	0	-
予備費	8,000,000	0	0	0	0	-

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、614万7,767円、1.2%の減、営業外費用が前年度に比べ、2,019万3,221円、34.4%の減となり、全体では2,634万988円、4.5%の減となった。

(イ) 営業費用では、原水及び浄水費が前年度に比べ、1,444万8,979円、12.8%の減のほか、配水及び給水費が200万1,926円、2.3%増、受託工事費が398万3,401円、73.7%増などとなっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	393,926,000	293,123,000	74.4	169,927,161	123,195,839	72.5
企 業 債	377,000,000	276,200,000	73.3	152,300,000	123,900,000	81.4
水道負担金	1,000	0	0	1,794,161	1,794,161	皆減
県費補助金	13,000,000	13,000,000	100.0	14,000,000	1,000,000	7.1
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	-
他会計からの補助金	3,923,000	3,923,000	100.0	1,833,000	2,090,000	114.0

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、1億2,390万円、81.4%増、県費補助金が前年度に比べ、100万円、7.1%減などとなり、全体で1億2,319万5,839円、72.5%の増となった。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ増加となったものである。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	733,894,000	686,651,582	93.6	445,796,939	240,854,643	54.0
建設改良費	567,089,000	519,847,775	91.7	257,421,712	262,426,063	101.9
企業債償還金	165,532,000	165,531,080	99.9	187,011,591	21,480,511	11.5
その他資本的支出	1,273,000	1,272,727	99.9	1,363,636	90,909	6.7

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が2,148万511円、11.5%の減、建設改良費が2億6,242万6,063円、101.9%の増となり、全体で、2億4,085万4,643円、54.0%の増となった。なお、配水管改良工事により、496.0mの石綿管が布設替えされ、石綿管比率は前年度に比べ、0.25ポイントの減となり、6.13%となった。

(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、29億4,009万9,267円となり、前年度に比べ、3.9%の増となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

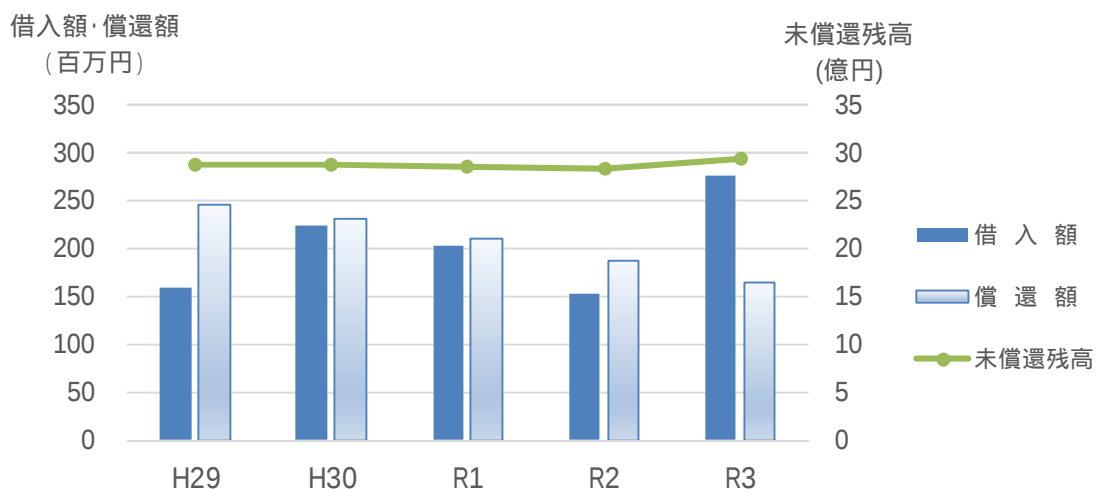
7 表 企業債借入の状況

(単位:円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入額	159,500,000	224,700,000	203,800,000	152,300,000	276,200,000
償還額	246,293,696	230,925,268	210,870,240	187,011,591	165,531,080
未償還残高	2,877,437,446	2,871,212,178	2,864,141,938	2,829,430,347	2,940,099,267

図 2

直近5か年の企業債の推移



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億9,352万8,582円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,587万9,768円、当年度損益勘定留保資金2億4,115万6,275円及び減債積立金1億649万2,539円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は2億7,620万円で、予算額3億7,700万円以内で執行された。(第6条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第7条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費8,570万5,000円、交際費1万円で、流用はなかった。(第9条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が1,692万2,000円、決算額は1,053万238円となった。(第11条)

3 経営状況（損益計算書）

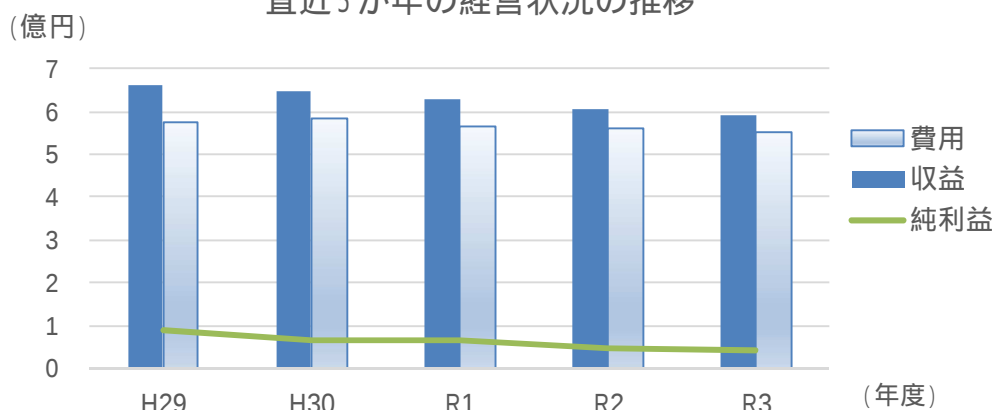
8 表

（単位：円、%・税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金 額	比較増減	金 額	比較増減	金 額	比較増減
H 29	660,396,333	10,787,182	572,568,610	1,321,294	87,827,723	9,465,888
H 30	647,456,806	12,939,527	581,551,022	8,982,412	65,905,784	21,921,939
R 1	629,897,548	17,559,258	565,231,338	16,319,684	64,666,210	1,239,574
R 2	606,591,842	23,305,706	559,443,017	5,788,321	47,148,825	17,517,385
R 3	590,553,231	16,038,611	549,100,791	10,342,226	41,452,440	5,696,385

図 3

直近5か年の経営状況の推移



(1) 収益

ア 営業収益は、5億6,195万9,896円で、前年度に比べ、1,522万5,284円、2.8%の増となった。営業収益の97.6%を占める給水収益が2,304万9,049円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、2,859万3,335円で、前年度に比べ、3,126万3,895円、52.2%の減となった。他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

(2) 費用

ア 営業費用は、5億1,068万1,814円で、前年度に比べ、519万6,589円、1.0%の減となった。原水及び浄水費が1,317万1,986円（12.7%）、資産減耗費が63万7,709円（14.2%）減少したこと等が、主な要因である。

イ 営業外費用は、3,841万8,977円で、前年度に比べ、514万5,637円、11.8%の減となった。企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億6,021万452円（構成比47.4%）、企業債利息3,787万2,199円（同6.9%）、人件費6,785万6,939円（同12.4%）となった。前年度と比較した減額の主なものは、企業債

利息の507万8,874円(11.8%)減、委託料の2,161万9,612円(30.8%)減等である。

(3) 給水利益

9 表

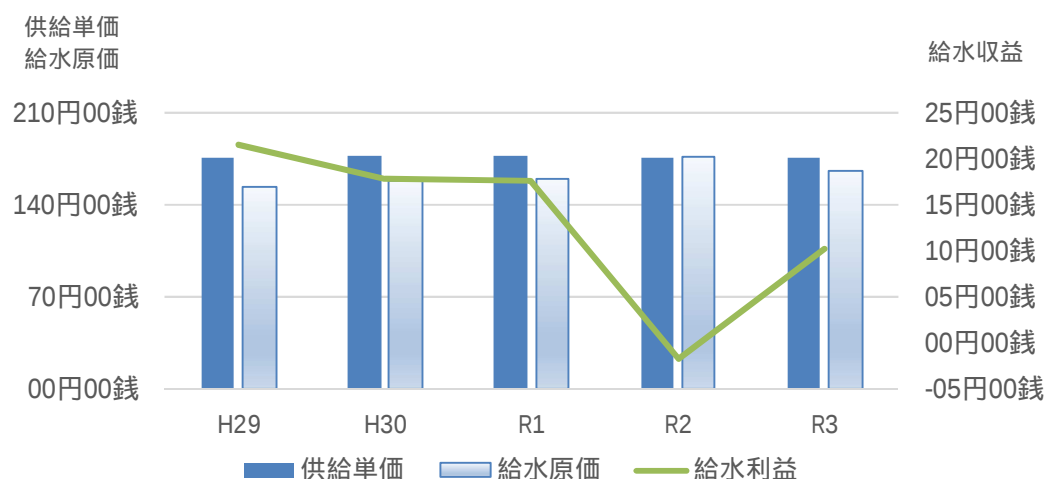
(単位：千 m^3 、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価	給水原価	給水利益
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
H 29	3,456	100.3	175円85銭	154円37銭	21円48銭
H 30	3,414	98.8	176円60銭	158円79銭	17円81銭
R 1	3,310	97.0	177円00銭	159円31銭	17円69銭
R 2	3,001	90.7	175円04銭	176円86銭	01円82銭
R 3	3,115	103.8	176円04銭	165円82銭	10円22銭

令和2年度の給水原価が高額なのは、一般会計補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を充当して上水道基本料金を免除したことに起因するもので、この免除水量及び免除金額を加味して算出すると、実質給水原価は 1m^3 当たり166円86銭、実質供給単価は 1m^3 当たり175円12銭となり、実質的な 1m^3 当たりの利益は8円26銭となる。

図 4

直近5か年の給水利益の推移



令和3年度は、 1m^3 当たりの供給単価が176円04銭、給水原価は165円82銭となった。この結果、 1m^3 あたりの給水利益は10円22銭となった。

4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％）

科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	6,699,278,815	6,560,416,123	6,548,022,770	138,862,692	2.1
固定資産	6,325,081,577	6,112,315,281	6,137,991,098	212,766,296	3.5
流動資産	374,197,238	448,100,842	410,031,672	73,903,604	16.5
負債及び資本	6,699,278,815	6,560,416,123	6,548,022,770	138,862,692	2.1
負債	3,456,694,659	3,359,284,407	3,394,039,879	97,410,252	2.9
固定負債	2,786,463,679	2,663,899,267	2,677,130,347	122,564,412	4.6
流動負債	173,053,463	193,812,460	208,010,143	20,758,997	10.7
繰延収益	497,177,517	501,572,680	508,899,389	4,395,163	0.9
資本	3,242,584,156	3,201,131,716	3,153,982,891	41,452,440	1.3
資本金	2,773,885,997	2,757,523,514	2,715,775,698	16,362,483	0.6
剰余金	468,698,159	443,608,202	438,207,193	25,089,957	5.7

図 5

貸借対照表

資 産		負 債	
固定資産 <			

(1) 資産

ア 資産は、66億9,927万8,815円で、前年度に比べ、1億3,886万2,692円、2.1%の増となった。有形固定資産が増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、63億2,508万1,577円で、前年度に比べ、2億1,276万6,296円、3.5%の増となった。建設仮勘定が1億8,661万8,208円、71.0%増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、3億7,419万7,238円で、前年度に比べ、7,390万3,604円、16.5%の減となった。現金預金が減少したことが、主な要因である。

未収金の主な内訳は、給水料未収金5,285万3,345円である。なお、給水料未収金は、前年度に比べ、203万8,987円、3.7%の減となった。

たな卸資産は、前年度に比べ、7万9,248円減となった。前年度末残高が1,820万9,963円、在庫額957万2,944円、出庫額967万3,300円で、本年度末残高が1,813万715円となった。

(2) 負債

ア 負債は、34億5,669万4,659円で、前年度に比べ、9,741万252円、2.9%の増となった。固定負債が増加したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、1億2,256万4,412円、4.6%の増となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が2億7,620万円、償還額が1億6,553万1,080円で、本年度末残高が29億4,009万9,267円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、2,075万8,997円、10.7%の減となった。企業債償還金が1,189万5,492円の減、未払金が798万3,277円の減が主な要因である。

エ 繰延収益は、4億9,717万7,517円で、前年度に比べ、439万5,163円、0.9%の減となった。長期前受金収益化累計額が減少したことが、主な要因である。

(3) 資本

ア 資本は、32億4,258万4,156円で、前年度に比べ、4,145万2,440円、1.3%の増となった。

イ 資本金は、27億7,388万5,997円で、前年度に比べ、1,636万2,483円、0.6%の増となった。

ウ 剰余金は、4億6,869万8,159円で、前年度に比べ、2,508万9,957円、5.7%の増となった。当年度末処分利益剰余金が増加したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として1億649万2,539円計上し、下田市水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等に関する条例(令和元年下田市条例第15号)により処分を行い、資本金に組み入れた。

5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ428人（ 2.1% ）減少し、総配水量は101,771m³（ 2.7% ）減少した。1m³当たりの給水利益は、10円22銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益の増加により、営業収益が前年度に比べ2.8%の増となり、一方費用面では、営業費用が1.0%減少した。その結果、営業利益は5,127万8,082円で、前年度に比べ66.2%の増となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ12.1%減の4,145万2,440円となった。

経営状況を分析数値でみると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から0.9ポイント低下し107.5%となった。また、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.17ポイント低下し1.11%となるなど悪化が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ15.0ポイント低下し216.2%となり、200%以上を理想とする現金比率は27.9ポイント低下し170.1%となり依然として低く、また、固定比率も169.1%と高く、厳しい状況である。

本年度は、営業収益及び営業外収益の収益的収入並びに営業費用及び営業外費用の収益的支出が共に減少し、当年度純利益も減少した。今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化、ウクライナ情勢や円安の影響による燃料費、光熱費の高騰等、水道事業を取り巻く環境が大きく変化し、さらに施設の老朽化に対応する更新や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においては、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	676,954,000	653,173,455	100.0	96.5	661,250,418	8,076,963	1.2
営業収益	649,127,000	618,144,769	94.6	95.2	601,388,044	16,756,725	2.8
給水収益	634,390,000	603,120,364	92.3	95.1	577,766,451	25,353,913	4.4
受託工事収益	6,214,000	7,124,008	1.1	114.6	9,868,190	2,744,182	27.8
その他営業収益	8,523,000	7,900,397	1.2	92.7	13,753,403	5,853,006	42.6
営業外収益	27,826,000	35,028,686	5.4	125.9	59,862,374	24,833,688	41.5
受取利息	3,000	466	0.0	15.5	591	125	21.2
他会計繰入金	4,679,000	4,678,940	0.7	99.9	36,137,920	31,458,980	87.1
長期前受金戻入	23,043,000	23,045,436	3.5	100.1	23,427,129	381,693	1.6
雑収益	101,000	936,962	0.2	927.7	296,734	640,228	215.8
消費税及び地方 消費税還付金	0	6,366,882	1.0	-	0	6,366,882	皆増
特別利益	1,000	0	0	0	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	621,217,000	564,883,953	100.0	90.9	591,224,941	26,340,988	4.5
営業費用	569,105,000	526,424,461	93.2	92.5	532,572,228	6,147,767	1.2
原水及び浄水費	112,596,000	98,141,138	17.4	87.2	112,590,117	14,448,979	12.8
配水及び給水費	109,771,000	90,760,820	16.1	82.7	88,758,894	2,001,926	2.3
受託工事費	10,895,000	9,387,430	1.7	86.2	5,404,029	3,983,401	73.7
業務費	36,910,000	35,251,059	6.2	95.5	35,641,030	389,971	1.1
総係費	32,815,000	28,662,548	5.1	87.3	28,856,623	194,075	0.7
減価償却費	260,418,000	260,210,452	46.0	99.9	256,711,126	3,499,326	1.4
資産減耗費	5,200,000	3,855,259	0.7	74.1	4,492,968	637,709	14.2
その他営業費用	500,000	155,755	0.0	31.2	117,441	38,314	32.6
営業外費用	43,112,000	38,459,492	6.8	89.2	58,652,713	20,193,221	34.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,669,000	37,872,199	6.7	97.9	42,951,073	5,078,874	11.8
消費税及び 地方消費税	3,342,000	0	0	0	15,042,400	15,042,400	皆減
雑支出	1,101,000	587,293	0.1	53.3	659,240	71,947	10.9
特別損失	1,000,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	0	0	-
予備費	8,000,000	0	0	0	0	0	-
予備費	8,000,000	0	0	0	0	0	-

第 2 表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	393,926,000	293,123,000	100.0	74.4	169,927,161	123,195,839	72.5
企業債	377,000,000	276,200,000	94.2	73.3	152,300,000	123,900,000	81.4
水道負担金	1,000	0	0	0	1,794,161	1,794,161	皆減
県費補助金	13,000,000	13,000,000	4.4	100.0	14,000,000	1,000,000	7.1
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-
負担金	1,000	0	0	0	0	0	-
他会計からの補助金	3,923,000	3,923,000	1.4	100.0	1,833,000	2,090,000	114.0

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	733,894,000	686,651,582	100.0	93.6	445,796,939	240,854,643	54.0
建設改良費	567,089,000	519,847,775	75.7	91.7	257,421,712	262,426,063	101.9
改良工事費	507,958,000	466,470,741	67.9	91.8	180,795,923	285,674,818	158.0
第 6 次拡張事業費	56,350,000	51,472,900	7.5	91.3	76,419,200	24,946,300	32.6
固定資産購入費	2,781,000	1,904,134	0.3	68.5	206,589	1,697,545	821.7
企業債償還金	165,532,000	165,531,080	24.1	99.9	187,011,591	21,480,511	11.5
その他資本的支出	1,273,000	1,272,727	0.2	99.9	1,363,636	90,909	6.7

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	561,959,896	546,734,612	15,225,284	2.8
(1) 給水収益	548,291,254	525,242,205	23,049,049	4.4
(2) 受託工事収益	6,476,382	8,971,092	2,494,710	27.8
(3) その他営業収益	7,192,260	12,521,315	5,329,055	42.6
2 営業費用	510,681,814	515,878,403	5,196,589	1.0
(1) 原水及び浄水費	90,716,494	103,888,480	13,171,986	12.7
(2) 配水及び給水費	84,260,460	82,465,714	1,794,746	2.2
(3) 受託工事費	9,090,519	5,205,502	3,885,017	74.6
(4) 業務費	34,005,042	34,406,352	401,310	1.2
(5) 総係費	28,387,833	28,590,820	202,987	0.7
(6) 減価償却費	260,210,452	256,711,126	3,499,326	1.4
(7) 資産減耗費	3,855,259	4,492,968	637,709	14.2
(8) その他営業費用	155,755	117,441	38,314	32.6
営業利益	51,278,082	30,856,209	20,421,873	66.2
3 営業外収益	28,593,335	59,857,230	31,263,895	52.2
(1) 受取利息及び配当金	466	591	125	21.2
(2) 他会計繰入金	4,678,940	36,137,920	31,458,980	87.1
(3) 長期前受金戻入	23,045,436	23,427,129	381,693	1.6
(4) 雑収益	868,493	291,590	576,903	197.8
4 営業外費用	38,418,977	43,564,614	5,145,637	11.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,872,199	42,951,073	5,078,874	11.8
(2) 雑支出	546,778	613,541	66,763	10.9
営業外利益	9,825,642	16,292,616	26,118,258	160.3
経常利益	41,452,440	47,148,825	5,696,385	12.1
5 特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
(2) その他特別損失	0	0	0	-
特別利益	0	0	0	-
総収益	590,553,231	606,591,842	16,038,611	2.6
総費用	549,100,791	559,443,017	10,342,226	1.8
当年度純利益	41,452,440	47,148,825	5,696,385	12.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	106,492,539	16,362,483	90,130,056	550.8
当年度未処分利益剰余金	147,944,979	63,511,308	84,433,671	132.9

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	6,699,278,815	6,560,416,123	138,862,692	2.1
1 固定資産	6,325,081,577	6,112,315,281	212,766,296	3.5
(1) 有形固定資産	6,323,014,821	6,109,898,525	213,116,296	3.5
イ 土地	133,255,305	133,167,805	87,500	0.1
ロ 建物	588,156,544	582,152,020	6,004,524	1.0
ハ 構築物	4,312,399,254	4,362,818,965	50,419,711	1.2
ニ 機械及び装置	826,563,782	753,782,050	72,781,732	9.7
ホ 車両及び運搬具	3,860,185	3,150,185	710,000	22.5
ヘ 工具器具及び備品	9,400,264	12,066,221	2,665,957	22.1
ト 建設仮勘定	449,379,487	262,761,279	186,618,208	71.0
(2) 無形固定資産	2,066,756	2,416,756	350,000	14.5
イ 水利権	1,750,000	2,100,000	350,000	16.7
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	0
2 流動資産	374,197,238	448,100,842	73,903,604	16.5
(1) 現金預金	294,385,332	383,786,419	89,401,087	23.3
(2) 未収金	70,500,527	54,892,332	15,608,195	28.4
貸倒引当金	8,819,336	8,787,872	31,464	0.4
(3) 貯蔵品	18,130,715	18,209,963	79,248	0.4
負 債 資 本 合 計	6,699,278,815	6,560,416,123	138,862,692	2.1
負 債 合 計	3,456,694,659	3,359,284,407	97,410,252	2.9
3 固定負債	2,786,463,679	2,663,899,267	122,564,412	4.6
(1) 企業債	2,786,463,679	2,663,899,267	122,564,412	4.6
イ 建設改良費等充当企業債	2,786,463,679	2,663,899,267	122,564,412	4.6
4 流動負債	173,053,463	193,812,460	20,758,997	10.7
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	153,635,588	165,531,080	11,895,492	7.2
イ 建設改良費等充当企業債	153,635,588	165,531,080	11,895,492	7.2
(3) 未払金	874,688	8,857,965	7,983,277	90.1
(4) 引当金	5,543,000	6,354,000	811,000	12.8
イ 賞与引当金	5,543,000	6,354,000	811,000	12.8
(5) その他流動負債	13,000,187	13,069,415	69,228	0.5

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	497,177,517	501,572,680	4,395,163	0.9
(1) 長期前受金	1,414,336,331	1,395,676,058	18,660,273	1.3
イ 受贈財産評価額	235,151,911	232,151,911	3,000,000	1.3
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	0
ハ 県費補助金	91,118,417	79,391,144	11,727,273	14.8
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	0
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	0
ヘ 他会計補助金	391,899,599	387,976,599	3,923,000	1.0
ト 水道負担金	139,062,725	139,062,725	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	917,158,814	894,113,378	23,045,436	2.6
イ 受贈財産評価額	195,033,434	191,527,789	3,505,645	1.8
ロ 国庫補助金	26,282,571	24,959,120	1,323,451	5.3
ハ 県費補助金	6,011,651	4,239,537	1,772,114	41.8
ニ 工事分担金	236,149,000	233,728,333	2,420,667	1.0
ホ 負担金	139,000,659	134,889,318	4,111,341	3.0
ヘ 他会計補助金	247,769,888	240,692,881	7,077,007	2.9
ト 水道負担金	66,911,611	64,076,400	2,835,211	4.4
資 本 合 計	3,242,584,156	3,201,131,716	41,452,440	1.3
6 資本金	2,773,885,997	2,757,523,514	16,362,483	0.6
7 剰余金	468,698,159	443,608,202	25,089,957	5.7
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	0
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	0
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	0
(2) 利益剰余金	467,253,759	442,163,802	25,089,957	5.7
イ 減債積立金	289,308,780	348,652,494	59,343,714	17.0
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0
ハ 当年度末処分利益剰余金	147,944,979	63,511,308	84,433,671	132.9
繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度純利益	41,452,440	47,148,825	5,696,385	12.1
目的充当済未処分利益剰余金	106,492,539	16,362,483	90,130,056	550.8

第 5 表 経営分析表

分 析 項 目		算式及び値の説明	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収益性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能力を示す。100%以下は赤字。	111.4	108.4	107.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能力を示す。	111.4	108.4	107.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能力を示す。	118.6	105.3	110.7
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.09	0.08	0.08
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.16	0.15	0.15
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.10	0.09	0.09
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	10.78	11.42	10.31
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。 比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	0.99	0.72	0.63
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。 20%以上を理想とする。	1.78	1.28	1.11
資産状態	企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。 100%超は投資の健全性が損なわれる。	90.6	80.2	69.8
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.31	4.30	4.33
財政状態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	197.1	231.2	216.2
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。 比率が高いほどよい。	188.1	221.8	205.8
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.49	1.25	1.35
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	93.7	93.2	94.4

分 析 項 目		算式及び値の説明	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 状 態	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	40.9	40.6	41.6
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	55.9	56.4	55.8
	固定資産 対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	96.8	96.0	96.9
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	167.6	165.1	169.1
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	165.0	198.0	170.1
そ の 他	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	1.7	1.5	1.3
	企業債元利償還金 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	44.0	42.8	36.6
	職員給与費 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	11.6	12.3	12.2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益